



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジョン
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO兼管理本部長 (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	21,503	22.5	2,484	38.9	2,499	39.3	1,529	26.5
2017年12月期	17,554	18.3	1,788	38.6	1,795	38.3	1,208	48.5

(注) 包括利益 18年12月期 1,496百万円(21.2%) 17年12月期 1,234百万円(51.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	94.20	92.00	16.7	20.0	11.6
2017年12月期	74.30	72.62	15.2	16.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 18年12月期 -百万円 17年12月期 -百万円

(注) 当社は2017年5月16日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	13,552	9,803	72.2	602.84
2017年12月期	11,483	8,586	74.6	526.19

(参考) 自己資本 18年12月期 9,781百万円 17年12月期 8,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,888	△1,457	△312	7,563
2017年12月期	1,617	△1,415	△8	6,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
18年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
19年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,614	17.8	1,437	16.3	1,439	15.6	962	18.9	59.32
通期	24,470	13.8	3,012	21.2	3,013	20.6	2,003	31.0	123.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	16,329,000株	2017年12月期	16,278,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	102,848株	2017年12月期	756株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	16,237,310株	2017年12月期	16,268,888株

(注) 当社は2017年5月16日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	20,373	22.5	2,203	49.1	2,244	47.4	1,403	36.1
2017年12月期	16,635	20.5	1,477	40.6	1,522	37.5	1,031	45.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	86.46		84.45					
2017年12月期	63.40		61.97					

(注) 当社は2017年5月16日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	12,775	9,120	71.2	560.76
2017年12月期	10,867	8,017	73.6	491.26

(参考) 自己資本 18年12月期 9,099百万円 17年12月期 7,996百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに回復しております。雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかな回復が続くことが期待されております。世界経済においても、景気は緩やかに回復しておりますが、一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「進化への挑戦～第2章～」を本連結会計年度のスローガンに掲げ、お客様満足を徹底的に追求することでお客様・市場・時代のニーズを的確に捉え、事業の拡大と周辺ビジネスによる差別化、業界における圧倒的な地位の確立を図るべく積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,503百万円（前年同期比22.5%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて、継続的な原価効率改善活動、A I（人工知能）、及びR P A（ロボットによる業務自動化）の活用などによる業務効率化の取り組みにより営業利益は2,484百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益は2,499百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,529百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「グローバルW i F i 事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「グローバルW i F i 事業」

当連結会計年度における旅行市場は、日本から海外への渡航者は1,895万人（前年同期比6.0%）、訪日外国人は3,119万人（前年同期比8.7%）となりました（出典：日本政府観光局(JNTO)）。

日本から海外への渡航者数は、好調な企業収益を背景とした海外出張の増加や「働き方改革」による余暇時間の拡大等に伴う個人旅行の増加により、2012年の海外旅行ブームの際に記録した1,869万人を超え、過去最多を更新しております。

訪日外国人においても、相次ぐ自然災害の影響で旅行控えが見られましたが、年末までに前年同期を上回るまでに回復し過去最多を更新しております。

このような市場環境の中、法人を中心とした安定したリピート利用を下支えに、新規ユーザーの獲得によりレンタル件数は順調に増加し、売上高は13,505百万円（前年同期比30.0%増）となりました。増収効果に加えて、原価効率とオペレーションコスト各収益性の向上施策の継続的取り組みにより収益性も向上し、セグメント利益は2,413百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

実施した収益性の向上施策は、以下のとおりとなります。

通信原価の低減

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善。〔通信料金の単価引下げ及び独自条件での契約等〕
- ・クラウド上でS I Mを管理する次世代型の通信技術を搭載したW i - F i ルーター（クラウドW i F i）の活用。〔W i - F i ルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・クラウドW i F iの出荷比率増加（2017年12月：約51%⇒2018年12月：約88%、単月比較）。〔W i - F i ルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・精度の高い受注予測。〔余剰在庫（通信回線含む）の削減〕

オペレーションの改善

- ・A I（人工知能）を活用したお問合せ対策。〔コールセンター費用の抑制〕
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）の稼働率向上、スマートエントリー（セルフレジK I O S K端末）の活用。〔オペレーションの自動化によるカウンターコストの低減、カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率向上〕
- ・スマートピックアップの増設（設置空港：羽田空港、成田空港、伊丹空港、関西国際空港、中部国際空港の計5空港、18機）。〔オペレーションの自動化によるカウンターコストの低減、カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率向上〕
- ・クラウドW i F iの活用。〔出荷オペレーションの省力化〕

海外渡航中の課題を解決したり、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充、サービスの利便性、及び認知度向上へ向けて以下の取り組みを進めております。

- ・通信規格4G-LTE(82→87の国と地域)及び大容量プラン等の提供エリア拡充〔サービスの利便性向上〕
- ・渡航時に言語をサポートする音声翻訳機「i l i(イリー)」「POCKETALK(ポケットーク)」、渡航中不足しやすい充電を補うモバイルバッテリー、スーツケースのレンタル及びレンタル機器や携帯品の紛失や盗難などのトラブルを保証する安心補償バックなどのオプションサービスの拡充。〔サービスの利便性向上〕
- ・渡航のたびに必要なレンタル手配・受取返却手続きが不要となり、社内に常備の上ご利用頂ける「グローバルWi-Fi for Biz」のサービス大幅改訂。新たに国内通信を月間3GBまで無料提供、対応エリアの大幅拡張(世界53の国と地域→世界105の国と地域)、及び法人向け付加サービスの拡充(緊急時位置情報確認サービス)。〔サービスの利便性向上〕
- ・スマートピックアップ、スマートエントリー、及びスマートチェック(QRコードを活用し店頭でお客様を即時に識別可能な受付カウンター)などを活用した店舗スマート化戦略、クラウドWi-Fi、データベースの連携による直前(カウンターの目前でも対応可能)でのWEB申込体制の構築。〔サービスの利便性向上〕
- ・ANA国際線の機内CMの配信、旅行及びモバイルに関連する各種イベントや展示会等への出展。〔認知度向上〕

「情報通信サービス事業」

当連結会計年度におきまして、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得、CRMによる継続取引の積み上げ、及びクロスセリングによる電力サービス「ハルエネでんき」の加入取次の獲得が引き続き順調に推移し、売上高は7,775百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は1,218百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

当事業におきましては、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム(CLT)』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、既存のお客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行なっております。

「その他」

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ProDrivers(プロドラ:ハイヤーシェアリングサービス)事業、メディア事業、カタログ販売事業、及び新規事業の探索・育成を含んでおります。

当連結会計年度におきまして、今後の更なる成長に向けて主に以下の取り組みを進めており売上高は231百万円(前年同期比295.8%増)、セグメント損失194百万円(前年同期はセグメント損失102百万円)となりました。

- ・中国・韓国最大クラスWi-Fiルーターレンタル事業者グループとメディア事業の連携。
- ・空港送迎・ゴルフ場送迎・役員送迎などビジネス・日常共にあらゆる移動を快適にする送迎サービス「ProDrivers(プロドラ:ハイヤーシェアリングサービス)」の開始。国内(東京)及び海外渡航時の空港送迎予約サービス取次ぎ(世界150ヶ国500都市以上対応)。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、13,552百万円(前連結会計年度末比2,068百万円増)となりました。流動資産は、10,455百万円(前連結会計年度末比1,459百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が1,307百万円、受取手形及び売掛金が481百万円、それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、3,096百万円(前連結会計年度末比608百万円増)となり、その主な要因は、建物が45百万円、レンタル資産が107百万円、のれんが113百万円、繰延税金資産が220百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、3,748百万円(前連結会計年度末比851百万円増)となりました。

流動負債は、3,748百万円(前連結会計年度末比853百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が72百万円、未払金が445百万円、未払法人税等が199百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、0百万円(前連結会計年度末比2百万円減)となり、その主な要因は、リース債務が2百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、9,803百万円(前連結会計年度末比1,216百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,529百万円増加した一方で、自己株式の取得により309百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年連結会計年度末に比べ1,110百万円増加し、7,563百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,888百万円(前連結会計年度は1,617百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,192百万円、減価償却費830百万円の計上、投資有価証券評価損309百万円の計上、未払金424百万円の増加となった一方、売上債権496百万円の増加、法人税等の支払額639百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,457百万円(前連結会計年度は1,415百万円の資金の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得により723百万円、無形固定資産の取得により139百万円、投資有価証券の取得により273百万円、事業譲受により139百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、312百万円(前連結会計年度は8百万円の資金の減少)となりました。これは主として、自己株式取得により310百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	48.5	76.2	73.6	74.6	72.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	188.0	252.5	410.8	458.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	106.7	223.2	2,167.9	1,910.3	8,568.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 当社株式は2015年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2014年12月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

グローバルW i F i 事業におきましては、今後も好調に増加が見込まれる国内外への渡航者に対し、引き続きサービスの利便性向上、及び認知度向上に努めるとともに、法人を中心とした安定したリピート利用（安定的な収益の確保）を下支えに、新規ユーザーの獲得によるレンタル件数の増加を図ってまいります。更に、原価効率とオペレーションコスト各収益性の向上施策の継続的な取り組みにより、売上高15,579百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益2,662百万円（前年同期比10.3%増）を見込んでおります。

情報通信サービス事業におきましては、主要ターゲットである新設法人は年間約11万社設立されており、今後も増加が見込まれます。各販売チャネルの強化、顧客データベースを活用したCRM活動の強化、自社サービスの提供及び販売効率の向上に取り組み、お客様の成長ステージにあったサービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで収益拡大を図り、売上高8,036百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益1,422百万円（前年同期比16.7%増）を見込んでおります。

以上に加え、A I ・ R P A ・ I o T（注）等の技術を積極的に活用し利益総額及び利益率の向上を図ることで、2019年12月期の連結業績は、売上高24,470百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益3,012百万円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,003百万円（前年同期比31.0%増）を見込んでおります。

（注）R P A（Robotic Process Automation）：ロボットによる業務自動化の取り組み

I o T（Internet of Things）：さまざまな「モノ」がインターネットに接続され、相互に制御できるようになる仕組み

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256,161	7,563,234
受取手形及び売掛金	1,485,256	1,966,648
商品	56,524	74,575
貯蔵品	7,527	3,006
繰延税金資産	183,660	192,996
その他	1,044,418	701,587
貸倒引当金	△38,081	△46,603
流動資産合計	8,995,466	10,455,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	258,584	312,743
減価償却累計額	△45,012	△54,073
建物(純額)	213,571	258,669
車両運搬具	—	16,665
減価償却累計額	—	△16,263
車両運搬具(純額)	—	402
工具、器具及び備品	159,316	201,140
減価償却累計額	△107,128	△118,478
工具、器具及び備品(純額)	52,187	82,661
レンタル資産	1,110,016	1,736,366
減価償却累計額	△566,934	△1,086,125
レンタル資産(純額)	543,081	650,240
土地	34,392	35,289
リース資産	36,864	26,917
減価償却累計額	△24,093	△25,318
リース資産(純額)	12,770	1,598
建設仮勘定	3,215	42,905
有形固定資産合計	859,219	1,071,768
無形固定資産		
ソフトウェア	590,728	563,113
のれん	—	113,388
その他	21	21
無形固定資産合計	590,749	676,523
投資その他の資産		
投資有価証券	615,986	565,773
繰延税金資産	34,923	255,348
その他	409,542	569,638
貸倒引当金	△22,084	△42,480
投資その他の資産合計	1,038,367	1,348,279
固定資産合計	2,488,337	3,096,571
資産合計	11,483,804	13,552,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,611	877,495
1年内返済予定の長期借入金	2,400	—
リース債務	19,851	2,328
未払金	981,774	1,427,604
未払法人税等	399,321	598,616
賞与引当金	220,353	242,451
短期解約返戻引当金	67,704	63,976
その他	399,032	536,421
流動負債合計	2,895,049	3,748,893
固定負債		
リース債務	2,429	—
その他	—	35
固定負債合計	2,429	35
負債合計	2,897,479	3,748,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,376	2,360,330
資本剰余金	2,379,835	2,392,789
利益剰余金	3,787,538	5,317,015
自己株式	△1,721	△311,010
株主資本合計	8,513,029	9,759,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△7,751
繰延ヘッジ損益	18,786	8,612
為替換算調整勘定	33,165	21,757
その他の包括利益累計額合計	51,951	22,618
新株予約権	21,344	21,344
純資産合計	8,586,324	9,803,086
負債純資産合計	11,483,804	13,552,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	17,554,838	21,503,668
売上原価	7,393,876	8,853,583
売上総利益	10,160,961	12,650,085
販売費及び一般管理費	8,372,436	10,165,777
営業利益	1,788,524	2,484,308
営業外収益		
受取利息	634	496
受取配当金	1,500	1,502
為替差益	—	8,860
助成金収入	3,823	—
その他	3,959	6,424
営業外収益合計	9,918	17,283
営業外費用		
支払利息	846	337
為替差損	406	—
投資事業組合運用損	—	628
自己株式取得費用	—	782
その他	2,151	157
営業外費用合計	3,403	1,905
経常利益	1,795,039	2,499,685
特別利益		
固定資産売却益	—	2,950
特別利益合計	—	2,950
特別損失		
固定資産売却損	—	109
固定資産除却損	742	613
投資有価証券評価損	39,872	309,829
特別損失合計	40,614	310,553
税金等調整前当期純利益	1,754,424	2,192,083
法人税、住民税及び事業税	576,749	847,421
法人税等調整額	△31,035	△180,814
法人税等合計	545,713	666,606
当期純利益	1,208,710	1,525,476
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△4,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,208,710	1,529,476

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,208,710	1,525,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,751
繰延ヘッジ損益	1,271	△10,173
為替換算調整勘定	24,081	△11,407
その他の包括利益合計	25,352	△29,332
包括利益	1,234,063	1,496,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,234,063	1,500,143
非支配株主に係る包括利益	—	△4,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,064	2,369,522	2,578,828	—	7,285,414
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,312	10,312			20,624
親会社株主に帰属する当期純利益			1,208,710		1,208,710
自己株式の取得				△1,721	△1,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,312	10,312	1,208,710	△1,721	1,227,614
当期末残高	2,347,376	2,379,835	3,787,538	△1,721	8,513,029

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	17,514	9,083	26,598	—	7,312,013
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						20,624
親会社株主に帰属する当期純利益						1,208,710
自己株式の取得						△1,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,271	24,081	25,352	21,344	46,696
当期変動額合計	—	1,271	24,081	25,352	21,344	1,274,311
当期末残高	—	18,786	33,165	51,951	21,344	8,586,324

当連結会計年度(自 2018年1月1日至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,376	2,379,835	3,787,538	△1,721	8,513,029
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,954	12,954			25,908
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529,476		1,529,476
自己株式の取得				△309,289	△309,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,954	12,954	1,529,476	△309,289	1,246,094
当期末残高	2,360,330	2,392,789	5,317,015	△311,010	9,759,123

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	18,786	33,165	51,951	21,344	8,586,324
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						25,908
親会社株主に帰属する当期純利益						1,529,476
自己株式の取得						△309,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,751	△10,173	△11,407	△29,332	—	△29,332
当期変動額合計	△7,751	△10,173	△11,407	△29,332	—	1,216,761
当期末残高	△7,751	8,612	21,757	22,618	21,344	9,803,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,754,424	2,192,083
減価償却費	478,886	830,801
のれん償却額	—	19,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,619	28,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,560	23,110
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	14,266	△3,728
受取利息及び受取配当金	△2,134	△1,998
助成金収入	△3,823	—
支払利息	846	337
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,840
固定資産除却損	18,569	46,653
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,872	309,829
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,306	△496,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,886	△11,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,952	73,857
未払金の増減額 (△は減少)	80,089	424,614
その他	△267,711	93,024
小計	2,142,998	3,526,620
利息及び配当金の受取額	2,134	1,998
助成金の受取額	3,823	—
利息の支払額	△846	△337
法人税等の支払額	△531,092	△639,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,018	2,888,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△919,405	△723,458
無形固定資産の取得による支出	△333,303	△139,232
投資有価証券の取得による支出	△152,725	△273,028
投資有価証券の売却による収入	16,315	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△48,700
事業譲受による支出	—	△139,126
敷金保証金の払込による支出	△146,290	△92,927
敷金保証金の回収による収入	120,018	22,673
その他	△597	△64,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,989	△1,457,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,200	△8,372
ストックオプションの行使による収入	20,624	25,908
新株予約権の発行による収入	21,344	—
自己株式の取得による支出	△1,721	△310,072
リース債務の返済による支出	△24,991	△19,953
上場関連費用の支出	△13,480	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,424	△312,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,807	△7,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,412	1,110,859
現金及び現金同等物の期首残高	6,239,962	6,452,374
現金及び現金同等物の期末残高	6,452,374	7,563,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「グローバルWi-Fi事業」、「情報通信サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グローバルWi-Fi事業」は、Wi-Fiルーターの国内外のレンタル等を行っています。「情報通信サービス事業」は、各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器販売、OA機器販売、ホームページ制作等のサービスの提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,392,099	7,104,359	17,496,459	58,379	17,554,838	—	17,554,838
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,392,099	7,104,359	17,496,459	58,379	17,554,838	—	17,554,838
セグメント利益 又は損失(△)	1,593,098	1,172,634	2,765,732	△102,799	2,662,933	△874,408	1,788,524
セグメント資産	2,908,755	1,707,620	4,616,375	30,863	4,647,239	6,836,564	11,483,804
その他の項目							
減価償却費	446,045	16,759	462,804	3,179	465,984	12,902	478,886
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	920,436	100,677	1,021,114	5,003	1,026,118	17,952	1,044,070

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△874,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,836,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,505,955	7,773,658	21,279,613	224,055	21,503,668	—	21,503,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,569	1,569	6,986	8,555	△8,555	—
計	13,505,955	7,775,227	21,281,183	231,041	21,512,224	△8,555	21,503,668
セグメント利益又は損失(△)	2,413,994	1,218,876	3,632,871	△194,220	3,438,651	△954,343	2,484,308
セグメント資産	3,334,159	2,060,298	5,394,457	340,439	5,734,897	7,817,118	13,552,015
その他の項目							
減価償却費	791,376	17,914	809,290	4,527	813,818	16,982	830,801
のれん償却額	—	12,403	12,403	7,189	19,593	—	19,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,007,064	99,051	1,106,116	95,532	1,201,648	59,426	1,261,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイヤーシェアリングサービス事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△954,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,817,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	526.19円	602.84円
1株当たり当期純利益金額	74.30円	94.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.62円	92.00円

(注) 1. 当社は2017年5月16日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,208,710	1,529,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,208,710	1,529,476
普通株式の期中平均株式数(株)	16,268,888	16,237,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	375,545	386,981
(うち新株予約権(株))	(375,545)	(386,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年11月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式1,334,000株)	2017年11月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式1,334,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。